

令和元年度

糸満市水道事業会計決算意見書

糸満市監査委員



糸 監 第 184 号
令和2年8月28日

糸満市長 當 銘 真 栄 殿

糸満市監査委員 儀 間 常 貞

糸満市監査委員 徳 元 敏 之

令和元年度糸満市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度糸満市水道事業会計決算について審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 事業の概要	1
(1) 業務状況	
2 予算執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
(3) その他の予算事項	
3 経営成績	5
4 財政状況	7
(1) 資産の状況	
(2) 負債・資本の状況	
(3) 財務分析等	
(4) キャッシュフロー計算書	
5 むすび	10
決算審査参考資料	
別表1 (1)収益的収入及び支出	11
別表1 (2)資本的収入及び支出	12
別表2 比較損益計算書	13
別表3 性質別費用構成表	14
別表4 比較貸借対照表	15
別表5 経営分析表	17

【注記】

- ①文中及び各表に表示する数値・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表す。合計と内訳の計、差引等が一致しない場合や「0.0%」といった表示がある。
- ② 文中及び各表の金額は、予算執行状況及び資金収支の状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状況に係るものは消費税抜きの金額によっている。
- ③ ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- ④ 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「激増」 1,000%以上となるもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和元年度糸満市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象 令和元年度糸満市水道事業会計決算

2 審査の期間 令和2年6月3日から8月7日まで

ただし、貯蔵品の实地棚卸の立会いは、令和2年4月9日に実施した。

3 審査の方法

決算審査にあたっては、糸満市監査基準（令和2年監査委員告示第2号）に準拠し、決算報告書、財務諸表及びその他附属書類が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、決算諸表の計数の正確性、財政状態及び経営成績を適正に表示しているか、会計処理が適正に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿との照合等のほか、貯蔵品の棚卸しに立会し、在庫高の確認を行い、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

また、当事業の経営が地方公営企業法第3条の経営の基本原則の趣旨に従い、地方公営企業として、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかについて、特に意を用い、審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他附属明細書はいずれも関係法令に基づいて作成されており、計数は関係書類、伝票及び諸帳簿と符合し正確であり、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1 事業の概要

(1) 業務状況

業務実績の前年度との比較は表1のとおりである。

表1 業務状況比較表

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率
年 度 末 給 水 人 口	61,938人	61,468人	470人	0.8%
年 度 末 給 水 栓 数	26,143栓	25,527栓	616栓	2.4%
年 間 配 水 量	6,854,422m ³	6,992,607m ³	△138,185m ³	△2.0%
年 間 有 収 水 量	6,507,156m ³	6,493,397m ³	13,759m ³	0.2%
有 収 率	94.9%	92.9%	2.0	—

本年度末の給水人口は、61,938人で前年度の61,468人に比べ470人（0.4%）増加している。

本市水道事業は、全ての住民世帯に給水が実施され、その給水普及率は100%で、年度末給水栓数26,143栓も、前年度の25,527栓に比べ616栓（2.4%）増加している。

本年度の年間配水量は、6,854,422^mとなり、前年度の6,992,607^mに比べ138,185^m（2.0%）減少している。また有収率は、今年度は94.9%で、前年度の92.9%に比べ2.0ポイント増加している。これらは、昨年度の年間配水量が沖縄県企業局の検針日の変更に伴い、年間として381日分であったのに対して今年度は366日分であることによる影響とみられる。

水道使用料金徴収の対象となる年間有収水量は6,507,156^mで、前年度の6,493,397^mに比べ13,759^m（0.2%）増加している。年間有収水量の用途別の使用水量は、表2に示すとおりである。

表2 用途別使用水量比較表 (単位：^m、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	対前年度比率
	水 量	構成比率	水 量	構成比率		
家 庭 用	4,608,513	70.8	4,542,063	69.9	66,450	1.5%
営 業 用	1,361,719	20.9	1,418,550	21.8	△ 56,831	△4.0%
官 公 署 用	310,729	4.8	324,127	5.0	△ 13,398	△4.1%
船 舶 用	180	0.0	146	0.0	34	23.3%
臨 時 用 等	21,010	0.3	15,930	0.2	5,080	31.9%
共 同 用	205,005	3.2	192,581	3.0	12,424	6.5%
合 計	6,507,156	100.0	6,493,397	100.0	13,759	0.2%

使用水量は、前年度に比べ営業用及び官公署用で減少となっているが、家庭用及び船舶用並びに臨時用等、共同用で軒並み増加となっている。

主な増減の内容は、営業用が大口契約者の節水による大幅な使用量の減少や、新型コロナウイルスの影響による売上の減少、官公署用は新型コロナウイルスの影響により学校が休校となったことによる減少、家庭用については、新型コロナウイルスの影響により在宅が増えたことによる増加、臨時用は、工事件数が増えた影響による増加、新築集合住宅に設置される事が多い共同用については、新築集合住宅の増加により増加となった。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

表3 収益的収入（税込） (単位：円)

	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率%
第1款 水道事業収益	1,607,865,000	1,595,004,437	△ 12,860,563	99.2
第1項 営業収益	1,465,247,000	1,453,863,059	△ 11,383,941	99.2
第2項 営業外収益	142,615,000	140,656,608	△ 1,958,392	98.6
第3項 特別利益	3,000	484,770	481,770	激增

収益的収入の決算額は15億9,500万4,437円で、予算額16億786万5千円に対し、1,286万563円減額となり収入率は99.2%である。

第1項営業収益14億5,386万3,059円の主なものは、第1目給水収益の水道使用料14億449万9,260円、第2目その他営業収益の水道利用加入金2,004万600円、下水道料金受託収益1,080万円、他会計負担金1,053万9千円、督促手数料330万4,200円、雑収益282万9,499円、手数料185万500円である。

第2項営業外収益1億4,065万6,608円の主なものは、第1目受取利息及び配当金286万6,974円、第3目長期前受金戻入1億3,382万813円、第4目退職給付引当金戻入益222万1,110円、第6目雑収益174万7,711円である。

第3項特別利益は48万4,770円である。

表4 収益的支出（税込）

（単位：円）

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率%
第1款 水道事業費用	1,530,688,000	1,426,302,947	104,385,053	93.2
第1項 営業費用	1,473,484,000	1,408,638,238	64,845,762	95.6
第2項 営業外費用	37,151,000	17,628,949	19,522,051	47.5
第3項 特別損失	53,000	35,760	17,240	67.5
第4項 予備費	20,000,000	0	20,000,000	0.0

収益的支出の決算額は14億2,630万2,947円で、予算額15億3,068万8千円に対し、1億438万5,053円の不用額が生じ執行率は93.2%となっている。

第1項営業費用14億863万8,238円のうち、第1目原水及び浄水費8億6,127万592円の主なものは、受水費7億6,387万27円、動力費3,859万4,056円、修繕費3,351万1,024円、委託料2,302万5,758円である。第2目配水及び給水費1億2,874万8,497円の主なものは、委託料6,415万7,938円、修繕費2,247万1,950円、給料1,902万2,284円である。第3目総係費1億4,994万3,170円の主なものは、委託料5,411万4,015円、給料3,271万8,600円、退職手当組合負担金1,634万2,250円である。第4目減価償却費は2億5,988万9,078円、第5目資産減耗費は878万6,901円である。

第2項営業外費用1,762万8,949円の主なものは、第1目支払利息及び企業債取扱諸費714万7,452円、第2目消費税1,043万2,300円で、第3項特別損失は3万5,760円である。第4項予備費の充用はない。

（2）資本的収入及び支出

表5 資本的収入（税込）

（単位：円）

	予 算 額	決 算 額	比較増減	収入率%
第1款 資本的収入	339,173,000	329,137,000	△ 10,036,000	97.0
第1項 企業債	1,000	0	△ 1,000	0.0
第2項 補助金	161,191,000	161,191,000	0	100.0
第3項 工事負担金	12,056,000	2,022,000	△ 10,034,000	16.8
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
第5項 他会計貸付金償還金	165,924,000	165,924,000	0	100.0

資本的収入の決算額は3億2,913万7千円で、当初予算額2億6,698万2千円に前年度から地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額7,219万1千円を加えた予算現額3億3,917万3千円に対し、決算額が1,003万6千円減額となり、その収入率は97.0%である。

決算額の内訳は、第2項補助金1億6,119万1千円、第3項工事負担金202万2千円、第5項他会計貸付金償還金1億6,592万4千円である。

表6 資本的支出(税込)

(単位：円)

	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
第1款 資本的支出	910,805,720	614,948,692	107,657,000	188,200,028	67.5
第1項 建設改良費	549,446,720	390,189,176	107,657,000	51,600,544	71.0
第2項 企業債償還金	36,577,000	36,576,126	0	874	100.0
第3項 その他資本的支出	57,550,000	57,333,390	0	216,610	99.6
第4項 投資	100,001,000	0	0	100,001,000	0.0
第5項 他会計貸付金	157,230,000	130,850,000	0	26,380,000	83.2
第6項 雑支出	1,000	0	0	1,000	0.0
第7項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

資本的支出の決算額は6億1,494万8,692円で、当初予算6億4,188万4千円に前年度より地方公営企業法第26条の規定による繰越額1億8,520万2,720円及び補正予算8,371万9千円を増額した予算現額6億1,494万8,692円に対し、翌年度繰越額1億765万7千円を除いた1億8,820万28円の不用額が生じ、執行率67.5%である。

第1項建設改良費3億9,018万9,176円のうち、第1目配水設備費3億7,344万8,025円の主なものは、請負工事費3億2,345万9,520円と委託料4,766万7,800円であり、翌年度へ請負工事費1億644万7千円、委託料121万円を繰り越している。第2目営業設備費1,674万1,151円の主なものは、量水器設備費938万2,915円、車輛購入費400万7,936円となっている。

第2項企業債償還金3,657万6,126円、第3項その他資本的支出5,733万3,390円、第5項他会計貸付金1億3,085万円で、第4項投資、第6項雑支出、第7項予備費については支出がない。

資本的収入額3億2,913万7千円が資本的支出額6億1,494万8,692円に対して不足する額2億8,581万1,692円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,101万7,093円、減債積立金3,657万6,126円、建設改良積立金2億2千万円、損益勘定留保資金821万8,473円で補填されている。

(3) その他の予算事項

①議会の議決を経なければ流用することのできない経費

「令和元年度糸満市水道事業会計予算」の第6条で定められた流用禁止の経費は、職員給与費1億1,616万5千円、交際費1万円である。

職員給与費の内訳は、配・給水施設の維持管理に要する経費の配水及び給水費の職員給与費が35,775,681円で、事業運営に伴う関連費及び庶務一般的経費の総係費の職員給与費は71,510,145円である。合計107,285,826円であり、議決を受けた予算1億1,616万5千円の範囲内で執行されている。

交際費1万円は、1,684円が執行されている。

②たな卸資産購入限度額

「令和元年度糸満市水道事業会計予算」の第7条において、たな卸資産の購入限度額は、2,503万3千円（貯蔵品量水器2,305万9千円、貯蔵品材料197万4千円）と定められ、決算では、貯蔵品量水器1,197万3,292円、貯蔵品材料80万9,123円の合計1,278万2,415円、執行率51.1%を支出し、予算で定められた購入限度額の範囲内で執行されている。

貯蔵品の現在高及び対前年度比較は表7に示すとおりである。

表7 貯蔵品比較表（税抜）

（単位：円、％）

区分	令和元年度			平成30年度	
	金額	対前年度増減額	構成比率	金額	構成比率
貯蔵量水器	3,278,930	1,664,120	40.5	1,614,810	25.2
貯蔵材料	4,812,753	8,640	59.5	4,804,113	74.8
合計	8,091,683	1,672,760	100.0	6,418,923	100.0

3 経営成績

令和元年度の水道事業の総収益は、14億7,865万6,385円、総費用は13億3,197万328円で1億4,668万6,057円の純利益となっている。

表8 経営成績比較表（税抜）

（単位：円、％）

区分	令和元年度	平成30年度	増減	対前年度比率
1 営業収益	1,337,549,829	1,343,957,019	△ 6,407,190	△ 0.5
給水収益	1,290,713,448	1,293,191,869	△ 2,478,421	△ 0.2
その他営業収益	46,836,381	50,765,150	△ 3,928,769	△ 7.7
2 営業費用	1,324,210,446	1,403,805,205	△ 79,594,759	△ 5.7
原水及び浄水費	789,961,549	793,269,742	△ 3,308,193	△ 0.4
配水及び給水費	121,549,535	121,143,028	406,507	0.3
総係費	144,023,383	139,872,118	4,151,265	3.0
減価償却費	259,889,078	280,116,390	△ 20,227,312	△ 7.2
資産減耗費	8,786,901	69,403,927	△ 60,617,026	△ 87.3
A 営業利益（△は営業損失）（1-2）	13,339,383	△ 59,848,186	73,187,569	△ 122.3
3 営業外収益	140,665,856	164,361,284	△ 23,695,428	△ 14.4
受取利息及び配当金	2,866,974	2,414,664	452,310	18.7
他会計繰入金	0	0	0	-
長期前受金戻入	133,820,813	149,556,258	△ 15,735,445	△ 10.5
退職給付引当金戻入益	2,221,110	11,640,695	△ 9,419,585	△ 80.9
消費税還付金	0	0	0	-
雑収益	1,756,959	749,667	1,007,292	134.4
4 営業外費用	7,726,372	8,801,405	△ 1,074,974	△ 12.2
支払利息及び企業債取扱諸費	7,147,452	8,469,220	△ 1,321,768	△ 15.6
雑支出	578,920	332,185	246,735	74.3
B 経常利益（A+3-4）	146,278,867	95,711,693	50,567,115	52.8
5 特別利益	440,700	864,900	△ 424,200	△ 49.0
6 特別損失	33,510	20,773	12,737	61.3
C 総収益（1+3+5）	1,478,656,385	1,509,183,203	△ 30,526,818	△ 2.0
D 総費用（2+4+6）	1,331,970,328	1,412,627,383	△ 80,657,055	△ 5.7
E 当年度純利益（C-D）	146,686,057	96,555,820	50,130,178	51.9
当年度未処分利益剰余金	146,686,057	96,555,820	50,130,178	51.9

(1) 収益

今年度の総収益14億7,865万6,385円の内訳は、営業収益13億3,754万9,829円、営業外収益1億4,066万5,856円、特別利益44万700円である。

前年度と比較すると、営業収益640万7,190円（0.5%）、営業外収益2,369万5,428円（14.4%）、特別利益44万700円（49.0%）の減少となっている。

営業収益の減少は、主に新規の申請件数が減少し、水道利用加入金が減少したことによるものである。

営業外収益の減少は、主に除却した資産にかかる長期前受金戻入が、除却資産が少なく減少したことによるものである。

(2) 費用

今年度の総費用13億3,197万328円の内訳は、営業費用13億2,421万446円、営業外費用772万6,372円、特別損失3万3,510円である。

前年度と比較すると、営業費用7,959万4,759円（5.7%）、営業外費用772万6,372円（12.2%）が減少し、特別損失1万2,737円（61.3%）が増加している。

営業費用の減少は、主に除却する資産が少なく、資産減耗費が減少したことによるものである。

営業外費用の減少は、企業債利息の減少によるものである。

特別損失の増加は、過年度損益修正損の増加によるものである。

(3) 剰余金

①資本剰余金

資本剰余金は、国（県）補助金で前年度末残高29,575,470円、前年度処分額0円で、当年度変動額2,375万5千円で当年度末の残高は5,335万470円となり、翌年度へ繰り越している。工事負担金、受贈財産評価額、他会計補助金、他会計繰入金については、変動がなく前年度末残高、前年度処分額及び当年度末残高は0円となっている。

②利益剰余金

利益剰余金の減債積立金は、前年度末残高1億7,828万8,365円から前年度に55万5,820円の処分と当年度に3,657万6,126円の変動を行い、当年度末残高は、1億4,226万8,059円となっている。

建設改良積立金は、前年度末残高8億9,400万円から前年度に9,600万円の処分と当年度に2億2,000万円の変動を行い、当年度末残高は7億7,000万円となっている。これにより合計は9億1,226万8,059円となっている。

未処分利益剰余金としては、前年度の未処分利益剰余金9,655万5,820円を前年度に利益剰余金として同額（減債基金に55万5,820円、建設改良積立金に9,600万円）を処分し、繰越利益剰余金年度末残高が0円となり、これに当年度純利益1億4,668万6,057円とその他未処分利益剰余金変動額0円を加えた当年度末処分利益剰余金は、1億4,668万6,057円である。

③剰余金処分計算

当年度末処分利益剰余金は1億4,668万6,057円で、減債積立金へ68万6,057円、建設改良積立金に1億4,600万円の積み立て処分予定であり、繰越利益剰余金0円としている。

表9 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本剰余金	29,575,470	0	23,775,000	53,350,470
国(県)補助金	29,575,470	0	23,775,000	53,350,470
工事負担金	0	0	—	0
受贈財産評価額	0	0	—	0
他会計補助金	0	0	—	0
他会計繰入金	0	0	—	0
利益剰余金	1,072,288,365	96,555,820	△ 256,576,126	912,268,059
減債積立金	178,288,365	555,820	△ 36,576,126	142,268,059
建設改良積立金	894,000,000	96,000,000	△ 220,000,000	770,000,000
区 分	前年度未処分利益剰余金	前年度利益剰余金処分額	当年度純利益	当年度未処分利益剰余金
未処分利益剰余金	96,555,820	△ 96,555,820	146,686,057	146,686,057
			その他未処分利益剰余金変動額	
			0	

(4) 経営分析

営業収支比率、経常収支比率の推移は次表のとおりである。

表10 営業収支比率・経常収支比率の推移

(単位：％)

比率名	算 式	令和元年度	平成30年度	前年度比較	経営指標 (全国平均)	経営指標 (受水を主とする団体)
総収支比率	$\frac{\text{総収入}}{\text{総支出}} \times 100$	111.0	106.8	4.2	112.9	111.0
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益・営業外収益}}{\text{営業費用・営業外費用}} \times 100$	111.0	106.8	4.2	112.8	111.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	101.0	95.7	5.3	104.9	102.1

全てにおいて、100%を上回っていることから健全な状況といえるが、全国平均を下回る状態であるため今後費用削減に取り組む必要がある。

4 財政状況

(1) 資産の状況

表11 資産（税抜）

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
資 産 の 部	固定資産	6,888,103,578	6,742,895,562	145,208,016
	有形固定資産	5,316,658,078	5,136,376,062	180,282,016
	土地	145,856,999	87,609,732	58,247,267
	建物	405,383,662	417,757,630	△ 12,373,968
	構築物	4,437,127,832	4,177,169,146	259,958,686
	機械及び装置	181,859,934	192,962,740	△ 11,102,806
	車輛運搬具	4,637,054	2,204,956	2,432,098
	工具器具及び備品	18,206,420	20,847,491	△ 2,641,071
	建設仮勘定	123,586,177	237,824,367	△ 114,238,190
	無形固定資産	268,700	268,700	0
	投資	1,571,176,800	1,606,250,800	△ 35,074,000
	出資金	231,000	231,000	0
	他会計貸付金	1,570,945,800	1,606,019,800	△ 35,074,000
	流動資産	1,513,457,532	1,500,577,275	12,880,257
	現金預金	1,330,527,635	1,328,281,240	2,246,395
	未収金	133,089,572	125,108,629	7,980,943
	未収金貸倒引当金	△ 339,358	△ 205,517	△ 133,841
	貯蔵品	8,091,683	6,418,923	1,672,760
	前払金	41,998,000	40,824,000	1,174,000
	その他流動資産	90,000	150,000	△ 60,000
資産合計		8,401,561,110	8,243,472,837	158,088,273

今年度の資産総額は84億156万1,110円で、前年度に比べて1億5,808万8,273円増加している。これは、固定資産の有形固定資産1億8,028万2,016円の増加と投資3,507万4,000円の減少、流動資産1,288万257円の増加によるものである。

有形固定資産の増加は、土地をはじめ構築物や機械及び装置、車輛運搬具、工具器具及び備品の増加によるものである。また、流動資産や投資の減少については、他会計貸付金の減少によるものである。

(2) 負債・資本の状況

表12 負債・資本比較(税抜)

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
負債の部	固定負債	240,832,218	280,774,671	△39,942,453
	企業債	182,590,981	220,312,324	△37,721,343
	引当金	58,241,237	60,462,347	△2,221,110
	流動負債	246,852,147	247,389,567	△537,420
	企業債	37,721,343	36,576,126	1,145,217
	未払金	161,071,394	166,805,859	△5,734,465
	引当金	8,974,000	8,226,000	748,000
	預り金	38,995,410	35,631,582	3,363,828
	その他流動負債	90,000	150,000	△60,000
	繰延収益	2,431,884,178	2,403,777,089	28,107,089
	長期前受金	5,702,424,975	5,527,245,627	175,179,348
	長期前受金収益化累計額	△ 3,328,753,688	△ 3,234,539,689	△94,213,999
	建設仮勘定長期前受金	58,212,891	111,071,151	△52,858,260
	負債合計	2,919,568,543	2,931,941,327	△12,372,784
資本の部	資本金	4,369,687,981	4,113,111,855	256,576,126
	自己資本金	4,369,687,981	4,113,111,855	256,576,126
	固有資本金	62,739,053	62,739,053	0
	組入資本金	4,306,948,928	4,050,372,802	256,576,126
	借入資本金	—	—	—
	企業債	—	—	—
	剰余金	1,112,304,586	1,198,419,655	△86,115,069
	資本剰余金	53,350,470	29,575,470	23,775,000
	利益剰余金	1,058,954,116	1,168,844,185	△109,890,069
	資本合計	5,481,992,567	5,311,531,510	170,461,057
負債資本合計		8,401,561,110	8,243,472,837	158,088,273

負債総額は29億1,956万8,543円で前年度に比べて1,237万2,784円減少している。固定負債の企業債3,772万1,343円と引当金222万1,110円の減少で計3,994万2,453円減少し、流動負債の未払金573万4,465円、その他流動負債6万円が減少し、企業債114万5,217円、引当金74万8,000円、預り金336万3,828円が増加し、計53万7,420円減少している。繰延収益は2,810万7,089円増加となっている。

資本総額は54億8,199万2,567円で、前年度に比べて1億7,046万1,057円増加している。これは、資本金の自己資本金2億5,657万6,126円の増加、剰余金の資本剰余金2,377万5千円の増加と利益剰余金1億989万69円の減少によるものである。

(3) 財務分析

水道事業の財務の短期流動性、長期健全性の良否を示す財務比率について算出すると、次表のとおりである。

表13 財務比率比較表

(単位：％)

比率名	算式	令和元年度	平成30年度	前年度比較	経営指標 (全国平均)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	613.1	606.6	6.5	261.9
自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}{\text{負債}・\text{資本合計}} \times 100$	94.2	93.2	1.0	71.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$	84.5	84.3	0.2	92.4

流動比率は流動資産と流動負債の金額を比較することで短期的な支払能力を図る指標で200％以上が望ましいとされているが、本市は全国平均と比較しても高い状態で推移しており短期的な資金繰りは安定している。

自己資本構成比率は、総資本における自己資本の割合を表し高いほど良いとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債でどの程度調整されているかを表し100％以下で低いほうが望ましいとされる。これらの数値は経営指標と比較しても良好であることから、現段階では長期的な安定性は高いと判断できる。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

表14 キャッシュフロー計算書

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	146,686,057	96,555,820	50,130,237
減価償却費	259,889,078	280,116,390	△ 20,227,312
退職手当引当金の増減額（△は減少）	△ 2,221,110	△ 11,640,695	9,419,585
貸倒引当金の増減額（△は減少）	133,841	△ 259,132	392,973
賞与引当金の増減額（△は減少）	538,000	△ 23,000	561,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	210,000	△ 10,000	220,000
長期前受金戻入額	△ 133,820,813	△ 149,556,258	15,735,445
受取利息及び受取配当金	△ 2,866,974	△ 2,414,664	△ 452,310
支払利息	7,147,452	8,469,220	△ 1,321,768
固定資産除却損	8,786,901	69,403,927	△ 60,617,026
未収金の増減額（△は増加）	△ 7,980,943	2,100,929	△ 10,081,872
未払金の増減額（△は減少）	△ 991,934	17,019,258	△ 18,011,192
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 11,055,675	△ 7,826,830	△ 3,228,845
預り金等の増減額（△は減少）	3,363,828	△ 7,520,387	10,884,215
小計	267,817,708	294,414,578	△ 26,596,870
利息及び配当額	2,866,974	2,414,664	452,310
利息の支払額	△ 7,147,452	△ 8,469,220	1,321,768
業務活動によるキャッシュ・フロー	263,537,230	288,360,022	△ 24,822,792
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 411,141,611	△ 301,318,192	△ 109,823,419
国庫補助金等による収入	149,514,720	129,737,037	19,777,683
負担金による収入	1,838,182	3,981,400	△ 2,143,218
他会計貸付金による支出	△ 130,850,000	△ 1,302,663,000	1,171,813,000
他会計貸付金の返済による収入	165,924,000	35,924,000	130,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 224,714,709	△ 1,434,338,755	1,209,624,046

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による支出	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 36,576,126	△ 41,297,648	4,721,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,576,126	△ 41,297,648	4,721,522
4 資金増減額	2,246,395	△ 1,187,276,381	1,189,522,776
5 資金期首残高	1,328,281,240	2,515,557,621	△ 1,187,276,381
6 資金期末残高	1,330,527,635	1,328,281,240	2,246,395

当年度は、業務活動で2億6,353万7,230円増加、投資活動で2億2,471万4,709円及び財務活動で3,657万6,126円減少しており、当年度期首と比べ資金は224万6,395円増加している。

むすび

令和元年度の決算額は、総収益14億7,865万6,385円に対し、総費用13億3,197万328円で、1億4,668万6,057円の純利益が生じ、前年度に比べて5,013万237円の増加となっている。主な要因として、給水収益は減少しているのに対し、前年度の沖縄県企業局の検針日の変更に伴う年間受水費と固定資産除却に伴う資産減耗費の減少により営業利益が増加していることによるものである。

今年度において、災害時等における飲料水の給水活動を確保するため、給水用のトラックを1台配備し、組み立て式の給水タンクも購入したところである。また、喫緊の課題である老朽化に伴う与座ポンプ場と与座配水池の建替えに要する代替え用地の取得も行っている。

経年的に給水人口や給水栓数は増加しているが、市民の節水意識の高まりや節水器具の普及等により一世帯当たりの使用水量が減少傾向にあるなか、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大により、水道事業経営環境は今後厳しさを増していくことが予想される。

「糸満市水道事業経営戦略」を基本に、水道施設等老朽配水管の更新及び耐震化事業に危機管理体制の強化も含め、経営の長期安定に向けて健全な運営を確保し、将来にわたり安全で安心な水道水の安定供給に努められるよう望むものである。

決算審査参考資料

令和元年度 糸満市水道事業決算報告書(税込)

(1)収益的収入及び支出

収入			予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	決 算 額 構 成 比
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計						
第1款 水道事業収益	1,607,865,000	0	0	1,607,865,000	1,595,004,437	△12,860,563	99.20	100.00		
第1項 営業収益	1,465,247,000	0	0	1,465,247,000	1,453,863,059	△11,383,941	99.22	91.15		
第2項 営業外収益	142,615,000	0	0	142,615,000	140,656,608	△1,958,392	98.63	8.82		
第3項 特別利益	3,000	0	0	3,000	484,770	481,770	16159.00	0.03		

(単位:円・%)

支出

区 分	予 算 額							決 算 額 構 成 比			
	予 算 額										
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公 営企業法第24 条第3項の 規定による支 出額	小 計	地方公営 企業法第26 条第2項の 規定による繰 越		合 計		
第1款 水道事業費用	1,530,688,000	0	0	0	0	1,530,688,000	1,426,302,947	0	104,385,053	93.18	100.00
第1項 営 業 費 用	1,473,484,000				0	1,473,484,000	1,408,638,238	0	64,845,762	95.60	98.76
第2項 営業外費用	37,151,000	0			0	37,151,000	17,628,949	0	19,522,051	47.45	1.24
第3項 特 別 損 失	53,000	0			0	53,000		0	17,240	67.47	0.00
第4項 予 備 費	20,000,000	0			0	20,000,000		0	20,000,000	0.00	0.00

地方公営
企業法第2
6条第2
項の規定
による繰
越

別表1(その2)

(2)資本的収入及び支出

収入 (単位:円・%)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率	決算額 構成比
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による繰越額 に係る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款資本的収入	266,982,000	0	266,982,000	72,191,000	0	339,173,000	△10,036,000	97.04	100.00
第1項企業債	1,000	0	1,000	0	0	1,000	△1,000	0.00	0.00
第2項補助金	89,000,000	0	89,000,000	72,191,000	0	161,191,000	0	100.00	48.97
第3項工事負担金	12,056,000	0	12,056,000	0	0	12,056,000	△10,034,000	16.77	0.61
第4項固定資産売却金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	△1,000	0.00	0.00
第5項他会計貸付金 償還	165,924,000	0	165,924,000	0	0	165,924,000	0	100.00	50.41

支出

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による 繰越額	継続費通次 繰越額	翌年度繰越額			執行率	決算額 構成比
							地方公営企業 法第26条の規定による 繰越額	継続費通次 繰越額	合計		
第1款資本的支出	641,884,000	83,719,000	0	725,603,000	185,202,720	0	107,657,000	0	107,657,000	67.52	100.00
第1項建設改良費	328,075,000	83,719,000	0	411,794,000	137,652,720	0	107,657,000	0	107,657,000	71.01	63.45
第2項企業債償還金	36,577,000	0	0	36,577,000	0	0	0	0	0	100.00	5.95
第3項その他の支出	10,000,000	0	0	10,000,000	47,550,000	0	0	0	0	99.62	9.32
第4項投資	100,001,000	0	0	100,001,000	0	0	0	0	0	0.00	0.00
第5項他会計貸付金	157,230,000	0	0	157,230,000	0	0	0	0	0	83.22	21.28
第6項雑支出	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0.00	0.00
第7項予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0.00	0.00

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額285,811,692円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,017,093円、減債積立金36,576,126円、建設改良積立金220,000,000円、損益勘定留保資金8,218,473円で補填した。

比較損益計算書

(単位: 円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金額	構成比 対前年度差引額	金額	構成比 対前年度差引額	金額	構成比
1 営業収益	1,337,549,829	99.52	1,343,957,019	100.00	1,348,879,841	100.00
(1) 給水収益	1,290,713,448	96.04	1,293,191,869	96.22	1,300,809,141	96.44
(2) その他営業収益	46,836,381	3.48	50,765,150	3.78	48,070,700	3.56
2 営業費用	1,324,210,446	94.33	1,403,805,205	100.00	1,336,648,526	100.00
(1) 原水及浄水費	789,961,549	56.27	793,269,742	56.51	759,585,109	56.83
(2) 配水及び給水費	121,549,535	8.66	121,143,028	8.63	96,558,794	7.22
(3) 総係費	144,023,383	10.26	139,872,118	9.96	139,881,034	10.47
(4) 減価償却費	259,889,078	18.51	280,116,390	19.95	302,096,150	22.60
(5) 資産減耗費	8,786,901	0.63	69,403,927	4.94	38,527,439	2.88
A 営業利益 (1-2) (△は営業損失)	13,339,383		△ 59,848,186		12,231,315	
3 営業外収益	140,665,856	85.58	164,361,284	100.00	157,714,803	100.00
(1) 受取利息及び配当金	2,866,974	1.74	2,414,664	1.47	5,394,611	3.42
(2) 他会計繰入金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(3) 長期前受入金戻入	133,820,813	81.42	149,556,258	90.99	151,837,146	96.27
(4) 退職給付引当金戻入	2,221,110	1.35	11,640,695	7.08	0	0.00
(5) 消費税還付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(6) 雑収益	1,756,959	1.07	749,667	0.46	483,046	0.31
4 営業外費用	7,726,372	87.79	8,801,405	100.00	10,387,531	100.00
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,147,452	81.21	8,469,220	96.23	9,826,628	94.60
(2) 雑支出	578,920	6.58	332,185	3.77	560,903	5.40
(3) 繰延勘定償却	0	0.00	0	0.00	0	0.00
B 経常利益 (A + 3 - 4)	146,278,867		95,711,693		159,558,587	
5 特別利益	440,700		864,900		687,635	
6 特別損失	33,510		20,773		32,129	
C 総収益	1,478,656,385		1,509,183,203		1,507,282,279	
D 総費用	1,331,970,328		1,412,627,383		1,347,068,186	
E 当年度純利益 (B + 5 - 6)	146,686,057		96,555,820		160,214,093	
F 前年度繰越利益剰余金	0		0		0	
G その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	
当年度未処分利益剰余金 (E + F + G)	146,686,057		96,555,820		160,214,093	

性質別費用構成表

(単位:円・%) (税抜き)

科目	令和元年度			平成30年度			平成29年度	
	金額	構成比	対前年度増減額	金額	構成比	対前年度増減額	金額	構成比
人件費	91,315,761	6.86	△ 9,450,617	100,766,378	7.13	9,834,260	90,932,118	6.75
受水費	700,796,102	52.61	△ 14,128,038	714,924,140	50.61	28,575,772	686,348,368	50.95
修繕費	51,130,909	3.84	1,908,777	49,222,132	3.48	△ 1,538,931	50,761,063	3.77
委託費	129,822,598	9.75	15,463,407	114,359,191	8.10	22,966,745	91,392,446	6.78
動力費	35,471,546	2.66	△ 673,260	36,144,806	2.56	2,820,076	33,324,730	2.47
減価償却費	259,889,078	19.51	△ 20,227,312	280,116,390	19.83	△ 21,979,760	302,096,150	22.43
支払利息	7,147,452	0.54	△ 1,321,768	8,469,220	0.60	△ 1,357,408	9,826,628	0.73
その他経費	147,679,133	11.09	△ 61,691,598	209,370,731	14.82	127,016,177	82,354,554	6.11
合計	1,331,936,818	106.9	△ 80,669,792	1,412,606,610	107.1	65,570,553	1,347,036,057	100.0

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度	
	金 額	構成比	対前年度差引	金 額	構成比	対前年度差引	金 額	構成比
1. 固定資産	6,888,103,578	81.99	145,208,016	6,742,895,562	81.80	1,243,324,294	5,499,571,268	67.26
(1)有形固定資産	5,316,658,078	63.28	180,282,016	5,136,376,062	62.31	△ 23,414,706	5,159,790,768	63.11
(イ)土地	145,856,999	1.74	58,247,267	87,609,732	1.06	0	87,609,732	1.07
(ロ)建物	405,383,662	4.83	△ 12,373,968	417,757,630	5.07	△ 12,488,968	430,246,598	5.26
(ハ)構築物	4,437,127,832	52.81	259,958,686	4,177,169,146	50.67	△ 65,955,996	4,243,125,142	51.90
(ニ)機械及び装置	181,859,934	2.17	△ 11,102,806	192,962,740	2.34	△ 8,067,420	201,030,160	2.46
(ホ)車輛運搬具	4,637,054	0.06	2,432,098	2,204,956	0.03	△ 2,003,381	4,208,337	0.05
(ヘ)工具器具備品	18,206,420	0.22	△ 2,641,071	20,847,491	0.25	△ 3,403,922	24,251,413	0.30
(ト)建設仮勘定	123,586,177	1.47	△ 114,238,190	237,824,367	2.89	68,504,981	169,319,386	2.07
(2)無形固定資産	268,700	0.00	0	268,700	0.00	0	268,700	0.00
(イ)電話加入権	268,700	0.00	0	268,700	0.00	0	268,700	0.00
(3)投資	1,571,176,800	18.70	△ 35,074,000	1,606,250,800	19.49	1,266,739,000	339,511,800	4.15
(イ)出資金	231,000	0.00	0	231,000	0.00	0	231,000	0.00
(ロ)他会計貸付金	1,570,945,800	18.70	△ 35,074,000	1,606,019,800	19.48	1,266,739,000	339,280,800	4.15
2. 流動資産	1,513,457,532	18.02	12,880,257	1,500,577,275	18.21	△ 1,176,373,578	2,676,950,853	32.74
(1)現金預金	1,330,527,635	15.84	2,246,395	1,328,281,240	16.11	△ 1,187,276,381	2,515,557,621	30.77
(2)未収金	133,089,572	1.58	7,980,943	125,108,629	1.52	△ 2,100,929	127,209,558	1.56
(3)未収金貸倒引当金	△ 339,358	0.00	△ 133,841	△ 205,517	0.00	259,132	△ 464,649	△0.01
(4)貯蔵品	8,091,683	0.10	1,672,760	6,418,923	0.08	△ 929,400	7,348,323	0.09
(5)前払金	41,998,000	0.50	1,174,000	40,824,000	0.50	13,674,000	27,150,000	0.33
(6)その他流動資産	90,000	0.00	△ 60,000	150,000	0.00	0	150,000	0.00
資産合計	8,401,561,110	100.00	158,088,273.00	8,243,472,837	100.00	66,950,716	8,176,522,121	100.00

別表4 (その2)

(単位: 円・%)

科 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	金 額	構成比	対前年度差引	金 額	構成比	対前年度差引	金 額	構成比	
3. 固定負債	240,832,218	2.87	△ 39,942,453	280,774,671	3.41	△ 48,216,821	328,991,492	4.02	
(1) 企業負債	182,590,981	2.17	△ 37,721,343	220,312,324	2.67	△ 36,576,126	256,888,450	3.14	
(2) 引当金	58,241,237	0.69	△ 2,221,110	60,462,347	0.73	△ 11,640,695	72,103,042	0.88	
4. 流動負債	246,852,147	2.94	△ 537,420	247,389,567	3.00	27,987,538	219,402,029	2.69	
(1) 企業負債	37,721,343	0.45	1,145,217	36,576,126	0.44	△ 4,721,522	41,297,648	0.51	
(2) 未払金	161,071,394	1.92	△ 5,734,465	166,805,859	2.02	40,262,447	126,543,412	1.55	
(3) 引当金	8,974,000	0.11	748,000	8,226,000	0.10	△ 33,000	8,259,000	0.10	
(4) 預り金	38,995,410	0.46	3,363,828	35,631,582	0.43	△ 7,520,387	43,151,969	0.53	
(5) その他の流動負債	90,000	0.00	△ 60,000	150,000	0.00	0	150,000	0.00	
5. 繰延収益	2,431,884,178	28.95	28,107,089	2,403,777,089	29.16	△ 9,375,821	2,413,152,910	29.51	
(1) 長期前受金	5,702,424,975	67.87	175,179,348	5,527,245,627	67.05	87,419,143	5,439,826,484	66.53	
(4) 補助金	4,829,679,637	57.49	142,428,172	4,687,251,465	56.86	82,197,692	4,605,053,773	56.32	
(7) 他会計負担金	261,469,243	3.11	0	261,469,243	3.17	△ 5,221,949	266,691,192	3.26	
(8) 受贈財産評価額	214,786,009	2.56	34,350,000	180,436,009	2.19	6,462,000	173,974,009	2.13	
(9) 工事負担金	156,575,185	1.86	1,838,182	154,737,003	1.88	3,981,400	150,755,603	1.84	
(10) その他長期前受金	239,914,901	2.86	△ 3,437,006	243,351,907	2.95	0	243,351,907	2.98	
(2) 収益化累計額	△ 3,328,753,688	-39.62	△ 94,213,999	△ 3,234,539,689	△ 39.24	△ 112,775,779	△ 3,121,763,910	△ 38.18	
(4) 補助金	△ 2,847,201,769	-33.89	△ 75,484,888	△ 2,771,716,881	△ 33.62	△ 88,938,650	△ 2,682,778,231	△ 32.81	
(7) 他会計負担金	△ 158,148,526	-1.88	△ 6,959,151	△ 151,189,375	△ 1.83	△ 4,167,869	△ 147,021,506	△ 1.80	
(8) 受贈財産評価額	△ 64,837,529	-0.77	△ 5,065,288	△ 59,772,241	△ 0.73	△ 4,921,058	△ 54,851,183	△ 0.67	
(9) 工事負担金	△ 82,767,950	-0.99	△ 3,900,799	△ 78,867,151	△ 0.96	△ 4,162,280	△ 74,704,871	△ 0.91	
(10) その他長期前受金	△ 175,797,914	-2.09	△ 2,803,873	△ 172,994,041	△ 2.10	△ 10,585,922	△ 162,408,119	△ 1.99	
(3) 建設仮勘定	58,212,891	0.69	△ 52,858,260	111,071,151	1.35	15,980,815	95,090,336	1.16	
負債合計	2,919,568,543	34.75	△ 12,372,784	2,931,941,327	35.57	△ 29,605,104	2,961,546,431	36.22	
6. 資本金	4,369,687,981	52.01	256,576,126	4,113,111,855	49.90	242,297,648	3,870,814,207	47.34	
(1) 自己資本	62,739,053	0.75	0	62,739,053	0.76	△ 3,808,075,154	3,870,814,207	47.34	
(2) 借入金	4,306,948,928	51.26	256,576,126	4,050,372,802	49.13	4,050,372,802	0	0.00	
7. 剰余金	1,112,304,586	13.24	△ 86,115,069	1,198,419,655	14.54	△ 145,741,828	1,344,161,483	16.44	
(1) 資本剰余金	53,350,470	0.64	23,775,000	29,575,470	0.36	0	29,575,470	0.36	
(4) 国庫補助金	53,350,470	0.64	23,775,000	29,575,470	0.36	0	29,575,470	0.36	
(7) 工事負担金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	
(8) 受贈財産評価額	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	
(9) 他会計補助金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	
(10) 他会計繰入金	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	
(2) 利益剰余金	1,058,954,116	12.60	△ 109,890,069	1,168,844,185	14.18	△ 145,741,828	1,314,586,013	16.08	
(4) 減債積立金	142,268,059	1.69	△ 36,020,306	178,288,365	2.16	△ 41,083,555	219,371,920	2.68	
(7) 建設改良積立金	770,000,000	9.17	△ 124,000,000	894,000,000	10.85	△ 41,000,000	935,000,000	11.44	
(9) 当年度未処理利益剰余金	146,686,057	1.75	50,130,237	96,555,820	1.17	△ 63,658,273	160,214,093	1.96	
資本合計	5,481,992,567	65.25	170,461,057	5,311,531,510	64.43	96,555,820	5,214,975,690	63.78	
負債資本合計	8,401,561,110	100.00	158,088,273	8,243,472,837	100.00	66,950,716	8,176,522,121	100.00	

経営分析表

項目	単位	令和元年度算出式	元年度	30年度	29年度	算出式	説明
1 総収支比率	%	$\frac{1,478,656,385}{1,331,970,328} \times 100$	111.01	106.84	111.89	総収益 総費用 $\times 100$	総費用に対する総収益の割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
2 経常収支比率	%	$\frac{1,478,215,685}{1,331,936,818} \times 100$	110.98	106.78	111.85	営業収益+営業外収益 営業費用+営業外費用 $\times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかの割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほどよい。
3 営業収支比率	%	$\frac{1,337,549,829}{1,324,210,446} \times 100$	101.01	95.74	100.92	営業収益 営業費用 $\times 100$	営業能力を表す（営業費用に対する営業収益の割合） 100%以上がよく、大きいほどよい。
4 流動比率	%	$\frac{1,513,457,532}{246,852,147} \times 100$	613.10	606.56	1,220.11	流動資産 流動負債 $\times 100$	企業の支払能力を示す。200%以上が適当。100%を下回ると不良債務が発生している。
5 固定資産構成比率	%	$\frac{6,888,103,578}{8,401,561,110} \times 100$	81.99	81.80	67.26	固定資産 総資産 $\times 100$	総資産の固定化の度合いを表す。比率の低い方が柔軟な経営ができる。
6 自己資本構成比率	%	$\frac{7,913,876,745}{8,401,561,110} \times 100$	94.20	93.23	93.29	自己資本金+剰余金+評価差損等+繰延収益 負債+資本合計 $\times 100$	総資本に対する自己資本（自己資本金+剰余金）の割合を示す。比率が大きいほど経営が安定する。
7 固定資産対長期資本比率	%	$\frac{6,888,103,578}{8,154,708,963} \times 100$	84.47	84.33	69.12	固定資産 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益 $\times 100$	固定資産の自己資本と長期借入金によって調達された割合。100%を上回っている場合は固定資産の一部が流動資産で調達されていることを示し、不良債務の発生原因となる。
8 有形固定資産原価償却率	%	$\frac{6,369,679,171}{11,416,894,073} \times 100$	55.79	56.13	55.16	有形固定資産原価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格 $\times 100$	有形固定資産のうち償却対象の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。数値が高いほど法定対称年数に近い資産が多く、将来の施設更新等の必要性を推測できる。
9 当座比率	%	$\frac{1,463,277,849}{246,852,147} \times 100$	592.78	587.41	1,204.32	現金預金+（未収金-貸倒引当金） 流動負債 $\times 100$	流動資産のうち現金預金等による支払能力を示す。 100%以上が適当。
10 現金預金比率	%	$\frac{1,330,527,635}{246,852,147} \times 100$	539.00	536.92	1,146.55	現金預金 流動負債 $\times 100$	即時支払能力を示す。100%以上が適当。

項 目	単 位	令和元年度算出式	元年度	30年度	29年度	算 出 式	説 明
11 供 給 単 価	円/㎥	$\frac{1,290,713,448}{6,507,156}$	198.35	199.15	199.42	給 水 収 益 有 収 水 量	1 ㎥の浄水の販売価格。給水原価を上回るのがよい。
12 給 水 原 価	円/㎥	$\frac{1,198,116,005}{6,507,156}$	184.12	194.51	183.23	(経常費用－受託工事費 －長期前受金戻入益) 有 収 水 量	1 ㎥の浄水の生産価格。供給単価以下がよい。
13 料 金 回 収 率	%	$\frac{198}{184} \times 100$	107.73	102.39	108.84	供給単価 給水原価	供給単価と給水原価との関係で、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることになる。
14 給 水 人 口 (職員1人当り)	人	$\frac{61,938}{13}$	4,764	4,728	4,707	給 水 人 口 損益勘定職員数	職員数が適正かどうかを示す。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
15 有 収 水 量 (職員1人当り)	㎥	$\frac{6,507,156}{13}$	500,550	499,492	501,762	有 収 水 量 損益勘定職員数	労働生産性をみる。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
16 営 業 収 益 (職員1人当り)	千円	$\frac{1,337,549}{13}$	102,888	103,381	103,760	営 業 収 益 損益勘定職員数	職員1人当たりの売上高。給水人口の分布、施設の効率等に左右される。大きいほどよい。
17 負 荷 率	%	$\frac{18,728}{20,930} \times 100$	89.48	84.62	90.07	1 日 平 均 排 水 量 1 日 最 大 排 水 量	最大配水量に対する平均配水量の割合。小さいほど最大稼働率と施設利用率の差が大きい。
18 施 設 利 用 率	%	$\frac{18,728}{25,002} \times 100$	74.91	76.63	73.56	1 日 平 均 配 水 量 1 日 配 水 能 力	施設の稼働状況を示す。一般に、大きいほど施設規模が適正で効率よく稼働している。
19 最 大 稼 働 率	%	$\frac{20,930}{25,002} \times 100$	83.71	90.55	81.67	1 日 最 大 配 水 量 1 日 配 水 能 力	100%を超える状態では断水も発生しやすくなり、また、かなり低いと過大投資を表す。
20 有 収 率	%	$\frac{6,507,156}{6,854,422} \times 100$	94.93	92.86	97.17	有 収 水 量 総 配 水 量	配水された浄水のうち料金として徴収される水量の割合。大きいほどよい。